

○第83回大阪府中小企業対策審議会会議要旨

- 1 日 時： 平成19年3月22日(月) 午後2時～4時
- 2 場 所： 大阪キャッスルホテル6階 「白鳥」
- 3 出席者： 委員(敬称略・順不同)
- | | | |
|----|--------|----------------------------|
| 会長 | 新堂 友衛 | 大阪市信用金庫 理事長 |
| | 石川 忠 | 大阪府中小企業団体中央会 会長 |
| | 上野 祐子 | (株)マーケティングデータミックス研究所 代表取締役 |
| | 叶迫 雅尉 | JAM大阪 書記長 |
| | 小林 敏男 | 大阪大学大学院経済学研究科 教授 |
| | 下崎 千代子 | 大阪市立大学大学院経営学研究科 教授 |
| | 高橋 昭三 | 大阪市商店会総連盟 理事長 |
| | 武智 虎義 | (社)大阪市工業会連合会 会長 |
| | 立田 博久 | 立田博久税理士事務所 税理士 |
| | 西田 健一 | 丸紅株式会社 理事 |
| | 長谷川 恵一 | 学校法人エール学園 理事長 |
| | 廣瀬 恭子 | 株式会社広瀬製作所 代表取締役 |
| | 細見 三英子 | ジャーナリスト |
| | 南 知恵子 | 神戸大学大学院経営学研究科 教授 |
-
- | | | |
|----|-------|-------------------|
| 市側 | 井越 將之 | 助役 |
| | 葛本 恵英 | 経済局長 |
| | 中村 一男 | 経済局企画部長 |
| | 東 信作 | 経済局産業振興部長 |
| | 川端 健一 | 経済局新産業施策担当部長 |
| | 奥野 隆司 | 経済局企業支援担当部長 |
| | 島田 裕司 | 工業研究所長 |
| | 奥野 繁信 | 経済局企画部庶務課長 |
| | 神田 幹夫 | 経済局企画部企画調査課長 |
| | 青池 智史 | 経済局企画部国際経済課長 |
| | 藤田 佳久 | 経済局企画部企業誘致担当課長 |
| | 裕 淳三 | 経済局都市農政センター所長 |
| | 樋口 真一 | 経済局産業振興部都市産業課長 |
| | 川瀬 哲也 | 経済局産業振興部新産業支援担当課長 |
| | 諏訪 俊也 | 経済局産業振興部商業振興課長 |
| | 原 法康 | 経済局産業振興部企業支援課長 |
| | 塩谷 尚俊 | 経済局産業振興部金融課長 |
| | 小元 涉 | 工業研究所庶務課長 |

補職名は会議開催日現在

4 議 事

平成19年度経済局経営方針及び主要事業について

5 議事要旨

- (1) 平成19年度経済局主要事業と今後の方針について、事務局より説明を行った。
- (2) 今後の施策の進め方について意見交換を行った。主な意見及び事務局の回答は次のとおり。

[広報に関する意見]

[委員]

- ・ 例えば、扇町クリエイティブクラスターはいい事業だが、わかりやすいキャッチフレーズにするなど、訴え方が大事なのではないか。
- ・ 大阪にもものづくりの集積があるということが、あまり発信されていない。工都大阪をPRしていただきたい。
- ・ 公の制度は、敷居が高いのか、手続き的に時間がかかる印象があり、活用が消極的である。制度を利用した成功例等の紹介があれば、利用しやすくなるのではないか。

[事務局]

- ・ 扇町クリエイティブクラスターのネーミングを考えるとというのは良いアイデアで、検討したい。
- ・ PR不足というご指摘をいただかないよう、情報発信に努めていきたい。

[人材確保・育成に関する意見]

[委員]

- ・ 中小企業がどういう人材ニーズがあって、どういう人がほしいのかというところについて、教育機関に伝えるような仕組みが必要ではないか。
- ・ 賃金水準も企業規模間格差、業種間格差が鮮明になっており、中小企業は優秀な人材を確保できずにいるので、対応を検討していくべきではないか。
- ・ 海外ビジネス展開の支援について、長期的には、10年、20年後の大阪とのビジネスの関係の中で大きく展開するキーマン（留学生や研修生を含む若い人）を大阪

に呼んでどうか。短期的には、情報発信を工夫して、中国との関係をもう少し強化していく必要があるのではないか。

[事務局]

- ・ 教育機関へ人材ニーズを伝える方法として、従来市教育委員会とのタイアップは行っており、府の職業訓練校においてもものづくりの人材養成について協力の申し入れをしているところである。
- ・ 高齢化の問題と人材確保の問題が大阪市のものづくり施策で一番重点的にやらなければならない問題と認識している。
- ・ 海外ビジネスの関係については、中国では上海事務所に加えて、天津にも拠点を構えたいと考えている。

[経済局施策に関する意見]

[委員]

- ・ 市政改革に経済局がどのような形で寄与するのかという点について、内部で意思統一が必要ではないか。
- ・ 事業の目標の明確化（目標の数値化）で、施策が円滑に回転していくのではないか。
- ・ 予算が削減されていく中で、事業の見直しをするものと新たに取り組むものを明確にしていけばよいのではないか。事業の種類が多すぎるのではないか。
- ・ 8つの主要事業については、中長期的に、事業のスパン、投資に対する成長規模を示す根拠となる数字などを具体的に示してほしい。
- ・ さまざまな経済施策に対して定量的な目標を設定はしているが、定性的な目標についても重視してほしい。
- ・ 経済局予算においてはコスト削減などにより減になっているが、施策効果は減少するのではなく、もう少し上がるというような感じのことをうたうべきではないか。

[事務局]

- ・ 市長の改革マニフェストを基本に、経済局長改革マニフェストを策定し、経済局経営方針を打ち出し、市政改革に取り組んでいるところである。
- ・ 目標数値というのは設定が難しく、アウトカムを目標値にしたいが、大阪市施策だけの効果を数値化できず、アウトプットの数値を現在は活用している。

- ・ 現況にそぐわなくなったり、企業の要望にあわなくなった事業（制度）については、編成しなおしている。
- ・ 経済局事業は直接投資ではないので、予算の執行でちどころに成果が明らかになるものではないが、よい分析方法があれば示していただきたい。

[その他の意見]

[委員]

- ・ 「アジアのビジネス活性化事業及び欧州における海外事務所の拠点の集約」について、企業を誘致するときに、必ず成功例を一例作ることが大事ではないか。
- ・ 商店街は、利便性の高い商店街と非日常性を提供する商店街の2つに大きくわかれるが、大阪でも非日常性のある商店街ができるように取り組んでいただきたい。
- ・ 新しい産業を創造するということは実際は商売をつくるということであり、ネットワークづくりや情報発信などに加えて、発注する人を呼び込む仕掛け作りや営業戦略についても必要なのではないか。具体的には、発注側は受注企業をどうやって探せばよいかかわらず、人脈に頼ることも多いので、そこをなんとかしてほしい。
- ・ 施設、部署やネットワークを作ることよりも、ビジネスの場を作るために何を支援すべきかということが一つのプランを立てる上での大きなチェックポイントではないか。
- ・ 中小企業は私的財産ではあるが、社会的な役割も有しており、その企業を守るためにはどうすればよいか。社会的にそういう風潮を高めていく必要があり、廃業が多くなってきているが、廃業せずにしかるべき人に継承していくような仕組みを作してほしい。
- ・ 後継者がいないことによって廃業していく優良な中小企業を減らすため、中小企業のM&Aを紹介するような情報交換の場を持ってほしい。

[事務局]

- ・ 実際ネットワークづくりに取り組んでいるが、自己満足にならないよう、どこに売めるのかという観点で進めてまいりたい。

6 会議資料

資料1 平成19年度 経済局経営方針（案）

資料2 平成19年度 経済局予算について

資料3 平成19年度 経済局主要事業

- ① 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業について
- ② 未来の創業者・ロボット技術者育成事業について
- ③ 健康・予防医療産業創出事業について
- ④ 外資系企業等誘致推進事業について
- ⑤ 扇町クリエイティブクラスターの形成について
- ⑥ ものづくり再生事業について
- ⑦ 地域商業活性化推進事業について
- ⑧ アジアとのビジネス活性化事業及び
欧州における海外事務所の拠点集約について

資料4 大阪産業創造館の事業実績

資料5 平成18年度 経済局経営方針進捗状況

7 問合せ先 大阪市経済局企画部企画担当 （電話）06(6208)8927